

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年9月29日
【事業年度】	第53期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 花田 正倫
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 花田 正倫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
決算年月		平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高	(千円)	4,674,384	4,700,386	3,586,854	4,173,585	4,762,738
経常損益	(千円)	13,150	20,673	49,887	121,651	20,538
当期純損益	(千円)	146,576	70,755	54,395	109,132	136,585
純資産額	(千円)	1,827,401	1,766,992	1,836,319	1,914,260	1,970,321
総資産額	(千円)	7,634,072	6,371,392	5,501,096	5,311,857	5,051,120
1株当たり純資産額	(円)	281.08	271.52	279.45	291.35	311.35
1株当たり当期純損益金額	(円)	22.55	10.87	8.26	16.61	21.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.9	27.7	33.4	36.0	39.0
自己資本利益率	(%)	7.7	3.9	3.0	5.8	7.0
株価収益率	(倍)	-	-	18.4	7.6	5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	59,363	357,177	347,969	608,090	433,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	95,368	57,935	152,689	26,667	177,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	97,569	601,511	967,293	548,241	245,141
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	990,606	687,903	221,198	307,721	318,340
従業員数	(人)	140	124	119	123	135

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成18年6月期、平成19年6月期及び平成20年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また平成16年6月期及び平成17年6月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (千円)	4,451,883	4,498,844	1,601,426	261,456	253,540
経常損益 (千円)	31,835	35,814	43,264	56,580	30,188
当期純損益 (千円)	153,284	82,319	67,913	4,668	127,238
資本金 (千円)	942,950	942,950	942,950	942,950	942,950
発行済株式総数 (株)	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000
純資産額 (千円)	1,743,709	1,671,736	1,754,581	1,728,059	1,774,773
総資産額 (千円)	7,442,418	6,184,010	4,979,195	4,545,991	4,335,689
1株当たり純資産額 (円)	268.21	253.63	267.01	263.01	280.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	23.58	12.65	10.31	0.71	19.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	27.0	35.2	38.0	40.9
自己資本利益率 (%)	8.4	4.8	4.0	0.3	7.3
株価収益率 (倍)	-	-	14.7	178.9	5.5
配当性向 (%)	-	-	29.1	422.5	15.1
従業員数 (人)	113	98	12	10	11

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成18年6月期、平成19年6月期及び平成20年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また平成16年6月期及び平成17年6月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成18年1月4日付で会社分割を行い、持株会社制へと移行いたしました。従いまして、第51期の主要な経営指標等は、第50期と比較して大きく変動しており、また、第52期の経営指標等は、第51期と比較して大きく変動しております。

## 2【沿革】

大正12年1月	福岡県朝倉郡安川村（現福岡県朝倉市下淵）において才田組を創業
昭和24年10月	建設業法による福岡県知事登録
昭和30年12月	個人企業を株式会社組織に改め、土木・建築請負業を目的として資本金200万円をもって、株式会社才田組を設立
昭和31年10月	福岡県甘木市大字持丸（現福岡県朝倉市持丸）に砕石場を開設
昭和39年3月	建設業法による建設大臣登録
昭和43年2月	石油販売事業を開始
10月	砂利採取業法による福岡県知事登録
昭和46年11月	採石法による採石業者登録
12月	本店を福岡市博多区に移転
昭和49年4月	改正建設業法による建設大臣許可
12月	砕砂設備を新設
昭和51年11月	子会社有限会社賀和運送を設立
昭和55年7月	賀和興産株式会社に石油販売事業を譲渡
昭和56年7月	賀和興産株式会社に砕石販売事業を譲渡
昭和59年2月	シンガポール共和国において砕石事業を開始（昭和60年9月撤退）
昭和61年2月	パキスタン回教共和国において建設事業を開始
昭和62年3月	子会社立花建設有限会社を設立
12月	宅地建物取引業法による福岡県知事免許取得
平成元年3月	福岡本店新社屋完成、1階を本店事務所、2階から9階を賃貸マンションとして営業する
6月	砕砂設備を増設
平成3年7月	賀和興産株式会社より砕石販売事業、石油販売事業の営業を譲受
平成4年10月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ6工区工事を受注
平成5年11月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ1工区工事を受注
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場
平成9年7月	砕石プラントAライン完成
10月	インダスハイウェイ6工区工事完成、引渡し完了
平成10年7月	砕石プラントBライン完成
	インダスハイウェイ1工区工事完成、引渡し完了
平成12年5月	通商産業省（現経済産業省）より、平成11年度優良事業所として表彰（砕石事業部）
7月	厚生省（現厚生労働省）より産業廃棄物処分業（廃コンクリート処理施設）許可
平成13年2月	酒類卸売販売業免許取得
平成14年10月	ISO9001（2000）認証取得
平成15年12月	酒類小売販売業免許取得
平成18年1月	持株会社制に移行し会社名をサイタホールディングス株式会社に変更、本店を福岡県甘木市大字下淵（現福岡県朝倉市下淵）に移転
	会社分割により株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス（いずれも連結子会社）に事業を承継

### 3【事業の内容】

当社グループは、サイタホールディングス株式会社（当社）、子会社7社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、この他、酒類販売、石油製品販売、不動産賃貸及び環境事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### 建設事業

株式会社才田組及び立花建設有限会社（いずれも連結子会社）は、土木工事等の受注・施工を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）が、上記土木工事に係る運搬業務を行っております。

#### ○ 砕石事業

才田砕石工業株式会社（連結子会社）は砕石の製造販売を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）は、砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

#### ○ 酒類事業

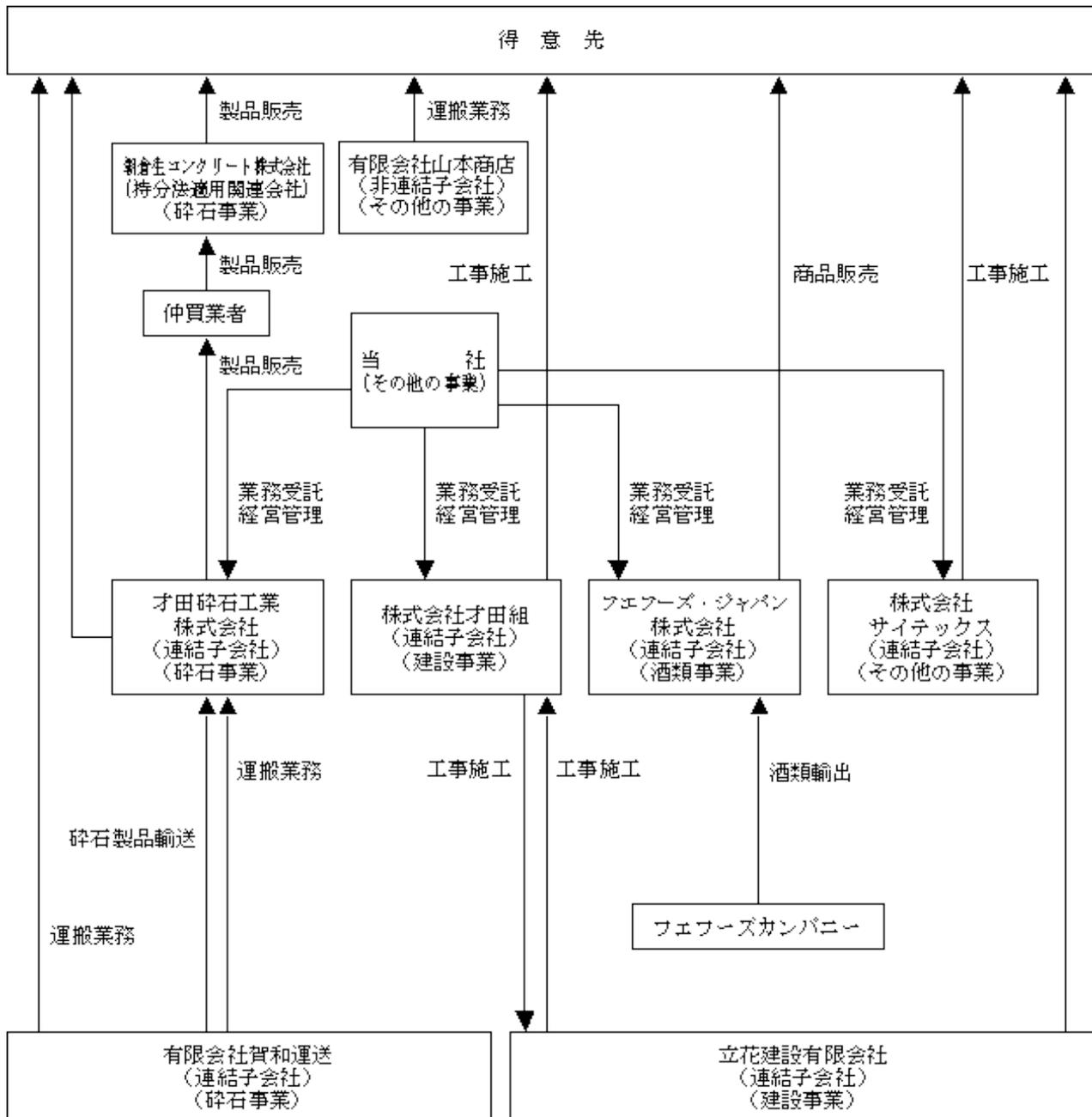
フエフーズ・ジャパン株式会社(連結子会社)は、ベトナム社会主義共和国のフエフーズ社で生産された焼酎等の商品の輸入卸及び小売販売を行っております。

#### その他の事業

当社は不動産賃貸業を行っております。

また、才田砕石工業株式会社（連結子会社）は、石油製品販売を行い、株式会社サイテックス（連結子会社）は環境事業を行っております。他に持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、才田砕石工業株式会社は、朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。また、有限会社山本商店（非連結子会社）は、一般建設資材の運搬業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社才田組 (注3、4)	福岡市博多区	400,000	建設事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 3名
才田砕石工業株式会社 (注3、4)	福岡県朝倉市	100,000	砕石事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 2名
フェーズ・ジャパン 株式会社 (注3)	福岡市博多区	100,000	酒類事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 1名
株式会社サイテックス	福岡県朝倉市	10,000	その他の事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 1名
有限会社賀和運送	福岡県朝倉市	23,000	建設事業 砕石事業 その他の事業	100	役員の兼務 2名
立花建設有限会社	福岡県小郡市	20,000	建設事業	100	
(持分法適用関連会社) 朝倉生コンクリート 株式会社	福岡県朝倉市	45,000	その他の事業	19.8 [ 2.3]	

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。  
 3. 特定子会社であります。  
 4. 株式会社才田組及び才田砕石工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社才田組	才田砕石工業株式会社
(1) 売上高	2,505,495千円	1,806,211千円
(2) 経常利益	725千円	4,893千円
(3) 当期純利益	6,758千円	101千円
(4) 純資産額	440,583千円	469,441千円
(5) 総資産額	1,215,332千円	769,194千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
建設事業	37
砕石事業	69
酒類事業	6
その他の事業	12
全社(共通)	11
合計	135

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11	51.6	18.3	4,479,122

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満のうちに推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半こそ堅調な企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復に支えられ、景気は回復基調にありましたが、原油や原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等により景気に下振れ懸念がでてまいりました。

建設業界におきましても、民間建設投資は底堅い動きをみせているものの、改正建築基準法施行に伴う工事遅延などの影響により、住宅着工件数が減少するなど、ここ数年堅調に推移した建設投資は減速感を強めてきました。

また、公共工事も依然として縮減傾向が続き受注競争は熾烈を極めており、建設業界を取り巻く環境は一段と厳しい局面を迎えております。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業を中心に懸命の営業努力を重ねるとともに、グループ会社間でのシナジー効果の追及、グループ全体の経営資源の効率的な配分を図りながら、グループ企業価値の最大化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は47億6千2百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりましたが、建設事業の利益率の伸び悩みや砕石事業の売上げの減少及び製造原価の上昇による利益率の低下により、経常損失2千万円（前連結会計年度は1億2千1百万円の経常利益）を計上しました。

しかしながら、当社の関連当事者でありますサイトアフガニスタンからの資金受贈益等を特別利益に計上したことにより、当期純利益1億3千6百万円（前連結会計年度比25.2%増）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。また、セグメント別の記載において、売上高については外部顧客に対する売上高について記載し、営業費用及び営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### (建設事業部門)

公共工事の一層の削減等により、建設業界は厳しい環境にあります。この様な中、全社一体となって受注活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の受注高は15億3千3百万円（前連結会計年度比35.5%減）となりました。

受注工事の主なものは、福岡202号小田部地区電線共同溝1工区工事であります。

また、完成工事高は、26億4千9百万円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めましたが、営業利益は4千6百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

#### (砕石事業部門)

砕石事業は、建設業界全般の不振で砕石需要が減少する状況のもとで、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は17億6千1百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益は1億5千7百万円（前連結会計年度比44.3%減）となりました。

#### (酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は9千5百万円（前連結会計年度比59.9%増）、営業損失は3千7百万円（前連結会計年度は4千3百万円の営業損失）となりました。

#### (その他の事業部門)

その他の事業は売上高2億5千6百万円（前連結会計年度比19.4%増）、営業損失は3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億4千6百万円であり、未成工事支出金の減少はありましたものの、仕入債務や未成工事受入金の減少等により、資金の増加4億3千3百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金解約による収入はありましたものの、砕石製造設備への投資等により1億7千7百万円の減少（前連結会計年度は2千6百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う長期借入金の増加はありましたものの、短期及び長期借入金の返済等を行ったことにより2億4千5百万円の減少（前連結会計年度は5億4千8百万円の減少）となりました。この結果、現金及び現金同等物は1千万円増加し、期末残高は3億1千8百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
砕石事業（千円）	1,767,392	1,711,270

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
酒類事業（千円）	58,580	79,851

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（千円）	2,376,987	1,533,797

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 売上実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（千円）	2,033,040	2,649,609
砕石事業（千円）	1,866,249	1,761,542
酒類事業（千円）	59,615	95,324
その他の事業（千円）	214,679	256,261
合計（千円）	4,173,585	4,762,738

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため株式会社才田組(分社前については、建設事業)の事業の状況は次のとおりであります。  
 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第52期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	土木	2,103,154	1,789,423	3,892,577	1,756,825	2,135,752	10.2	218,776	1,686,305
	建築	10,000	438,022	448,022	127,222	320,800	40.7	130,438	249,889
	計	2,113,154	2,227,445	4,340,599	1,884,047	2,456,552	14.2	349,214	1,936,195
第53期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	土木	2,135,752	1,335,563	3,471,315	2,114,775	1,356,540	19.1	259,453	2,155,453
	建築	320,800	74,671	395,471	390,719	4,752	92.1	4,378	264,659
	計	2,456,552	1,410,235	3,866,787	2,505,495	1,361,292	19.4	263,832	2,420,112

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減が含まれます。  
 2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 3. 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

完成工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第52期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	土木工事	6.4	86.9	93.2
	建築工事	6.6	0.1	6.8
第53期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	土木工事	10.3	84.4	94.7
	建築工事	2.0	3.3	5.3

- (注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第52期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	土木工事	1,653,905	102,919	1,756,825
	建築工事	2,100	125,122	127,222
	計	1,656,005	228,041	1,884,047
第53期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	土木工事	1,861,761	253,014	2,114,775
	建築工事	-	390,719	390,719
	計	1,861,761	643,734	2,505,495

(注) 1. 完成工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

第52期

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事  
 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支 援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局 : 九幹鹿、筑後蔵数B L 他

第53期

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事  
 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支 援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局 : 九幹鹿、筑後蔵数B L 他

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第52期

福岡県藤波ダム建設事務所	393,299千円	20.9%
佐賀県道路公社	230,357千円	12.2%

第53期

福岡県藤波ダム建設事務所	638,160千円	25.5%
--------------	-----------	-------

手持工事高(平成20年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木工事	1,089,593	266,947	1,356,540
建築工事	-	4,752	4,752
計	1,089,593	271,699	1,361,292

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事  
 国土交通省福岡道路事務所 : 福岡202号小田部地区電線共同溝1工区工事  
 社団法人甘木朝倉医師会 : 甘木朝倉医師会立病院 解体・外構工事  
 福岡市 : 下水道築造工事

### 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき当面の課題としましては、建設事業部門における受注の確保、砕石事業部門における売上確保、酒類事業部門及び環境事業部門等を次の柱に育てること等が挙げられ、更に、持株会社化による事業の効率化、最適化を図ることです。

まず、建設事業部門における受注の確保は、国や地方公共団体の公共事業予算の削減が見込まれ、益々厳しさを増す受注競争の中で、今後とも十分な受注額を確保できるよう、全社一丸となって従来にも増して営業努力に努めていく所存であります。

砕石事業部門においては、公共工事等の建設市場縮小に伴う砕石製品の需要減による売上減をカバーすべく、再生骨材や自然石等の新製品の販路開拓に努め、売上高の確保を図ります。

酒類事業部門及び環境事業部門等についても市場開拓に邁進し、建設、砕石に次ぐ当社グループの柱となるよう、当社グループを挙げて取り組んでまいります。

持株会社体制への移行により、各事業会社への経営資源の配分、選択及び集中を機動的かつ弾力的に行うとともに、各事業会社に大きな裁量権限を委譲することで、経営責任の明確化や顧客ニーズにあった製品を提供していく体制をより強化いたします。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 建設事業や砕石事業に対する法的規制

建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、隣地開発規正法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 概況

当社グループは、厳しい経営環境のなか、建設事業部門においては工事受注と工事原価削減による工事利益の確保、碎石事業部門においては、碎石製品の販路拡張及び製造原価の削減等に勢力を傾けると同時に、酒類販売事業や環境事業の面でも、精力的に営業活動を展開しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態について

#### 資産の状況

資産の合計は、繰越工事高の減少による未成工事支出金の減少、証券市場の不振による投資有価証券の減少したこと等により、前連結会計年度末の53億1千1百万円から4.9%減の50億5千1百万円になりました。

#### 負債の状況

未成工事受入金の減少及び財務体質の強化のため借入金の返済等による債務の減少の結果、前連結会計年度末33億9千7百万円から9.3%減の30億8千万円になりました。

#### 純資産の状況

純資産の合計は、当期純利益を計上した結果、前連結会計年度末の19億1千4百万円から2.9%増の19億7千万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績について

#### 受注高及び売上高

受注高は、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、前連結会計年度の23億7千6百万円から35.5%減の15億3千3百万円となりました。

建設事業部門の完成工事高は、前連結会計年度の20億3千3百万円から30.3%増の26億4千9百万円になりました。

碎石事業部門においては、積極的な営業活動を展開いたしました結果、前連結会計年度の18億6千6百万円から5.6%減の17億6千1百万円になりました。

酒類事業は、前連結会計年度の5千9百万円から59.9%増の9千5百万円になりました。

その他の事業は前連結会計年度の2億1千4百万円から19.4%増の2億5千6百万円になりました。

#### 営業利益及び経常利益

営業損益は、前連結会計年度の1億3千8百万円の営業利益から0百万円の営業損失に、経常損益は1億2千1百万円の経常利益から2千万円の経常損失になりました。これは、建設事業の利益率の伸び悩みや碎石事業の売上げの減少及び製造原価の上昇による利益率の低下によるものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の1億9百万円から25.2%増の1億3千6百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、砕石製品の品質向上を図るため、砕石製造にかかる機械装置を中心に2億1千4百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運搬具・工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (福岡県朝倉市)	全社	本社社屋	78,045	1,904	8,233 (161,286.93)	88,184	11
賃貸物件 (福岡市博多区)	その他の事業	賃貸マンション	148,850	-	15,581 (1,504.88)	151,504	-

##### (2) 国内子会社

平成20年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運搬具・工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)才田組 (福岡市博多区)	建設事業	本社社屋	1,908	5,020	21,121 (4,676.46)	36,047	37
才田砕石工業(株) (福岡県朝倉市)	砕石事業 その他の事業	砕石生産設備 給油所	268,219	968,414	678,278 (1,051,020.50)	1,914,911	69

(注) 上記の資産は全て提出会社から賃借しているものであります。

##### (3) リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	備考
才田砕石工業株式会社	砕石事業所	砕石事業	大型油圧ショベル (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	8年	7,749	
			ダンプトラック775E (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	5年	13,260	

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、回収計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類 類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市	砕石事業	砕石生産受電設備	80	-	自己資金及び借入金	平成20年9月	平成21年1月	-

#### (2) 重要な改修・除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	-
計	6,610,000	6,610,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日	-	6,610	-	942,950	701,013	235,737

(注) 旧商法第289条第2項に基づいて資本準備金を取崩しております。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	65	2	-	388	465	-
所有株式数 (単元)	-	547	18	2,422	2	-	3,615	6,604	6,000
所有株式数の 割合(%)	-	8.29	0.27	36.67	0.03	-	54.74	100	-

(注) 1. 自己株式281,650株は、「個人その他」に281単元、「単元未満株式の状況」に650株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	1,740	26.33
才田 善彦	福岡県朝倉市	1,607	24.32
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	295	4.47
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472	281	4.26
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	222	3.36
九州キャピラー三菱建機販売株式会社	福岡県筑紫野市大字針摺東3丁目6-1	151	2.28
株式会社 アーステクニカ	東京都中央区新川1丁目22-11	100	1.51
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	90	1.36
才田 善之	福岡県朝倉市	82	1.24
計	-	4,659	70.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,323,000	6,319	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,319	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個は含めておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472番地	281,000	-	281,000	4.26
計	-	281,000	-	281,000	4.26

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月10日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月11日~平成19年10月11日)	70,000	8,330,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	60,000	7,140,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	1,190,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月6日~平成19年11月6日)	200,000	22,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	182,000	20,566,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,000	2,034,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.0	9.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.0	9.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月29日~平成20年8月29日)	30,000	3,090,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	20,000	2,060,000
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】  
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	281,650	-	301,650	-

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年9月29日 定時株主総会決議	18,985	3

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	153	242	200	152	133
最低(円)	101	100	135	111	97

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	124	124	124	118	119	111
最低(円)	119	105	97	98	98	105

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

## 5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		才田 善彦	昭和4年3月29日生	昭和21年3月 土木建設業に従事 昭和30年12月 株式会社才田組を設立し、代表取締役社長に就任 平成12年9月 代表取締役会長 平成17年9月 取締役会長(現任)	(注)5	1,607
取締役社長 (代表取締役)		才田 善之	昭和33年11月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年8月 社長室長 平成5年9月 取締役社長室長兼内部監査室長 平成9年9月 取締役副社長 平成9年10月 代表取締役副社長 平成12年9月 代表取締役社長(現任) 平成18年1月 株式会社才田組代表取締役社長(現任) 平成18年1月 才田砕石工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 フェアーズ・ジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 株式会社サイテックス代表取締役社長(現任)	(注)5	82
取締役	建設事業担当	塚本 信人	昭和19年8月11日生	昭和43年6月 水資源開発公団入社 平成12年4月 同公団考査役 平成14年5月 当社入社理事 平成14年9月 当社取締役 平成16年9月 当社取締役建設事業本部営業部長 平成18年1月 当社建設営業担当取締役 平成18年10月 当社建設事業担当取締役(現任)	(注)5	7
取締役	管理本部長	花田 正倫	昭和23年2月21日生	昭和55年7月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部企画管理部長 平成11年7月 当社経理部長 平成19年7月 当社管理本部長代行 平成19年9月 当社取締役就任(現任) 平成19年9月 当社管理本部長(現任)	(注)5	9
取締役	砕石事業担当	原野 繁實	昭和25年3月5日生	昭和55年10月 当社入社 平成8年4月 砕石事業本部生産部長 平成18年1月 才田砕石工業株式会社取締役 平成19年9月 当社取締役就任(現任) 平成19年9月 当社砕石事業担当(現任)	(注)5	2
取締役		絹笠 順一	昭和8年10月15日生	平成7年9月 当社監査役 平成11年5月 株式会社オービーエム代表取締役会長 平成14年9月 取締役(現任)	(注)5	2
監査役 (常勤)		和田 隆嗣	昭和16年6月14日生	昭和36年9月 当社入社 昭和63年3月 有限会社質和運送へ出向 同社代表取締役社長 平成12年9月 監査役(常勤)(現任)	(注)6	19
監査役		天野 茂	昭和6年5月6日生	平成11年1月 株式会社天野商店代表取締役会長(現任) 株式会社チキン食品代表取締役会長 平成14年9月 監査役(現任)	(注)7	-
監査役		千原 賢治	昭和10年2月15日生	昭和28年4月 自営業(現任) 平成14年9月 監査役(現任)	(注)7	-
計						1,729

(注)1. 取締役社長 才田善之は、取締役会長 才田善彦の長男であり、取締役 絹笠順一の娘婿であります。

2. 取締役 絹笠順一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役 和田隆嗣は、取締役会長 才田善彦の義弟であります。

4. 監査役 天野 茂及び千原賢治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

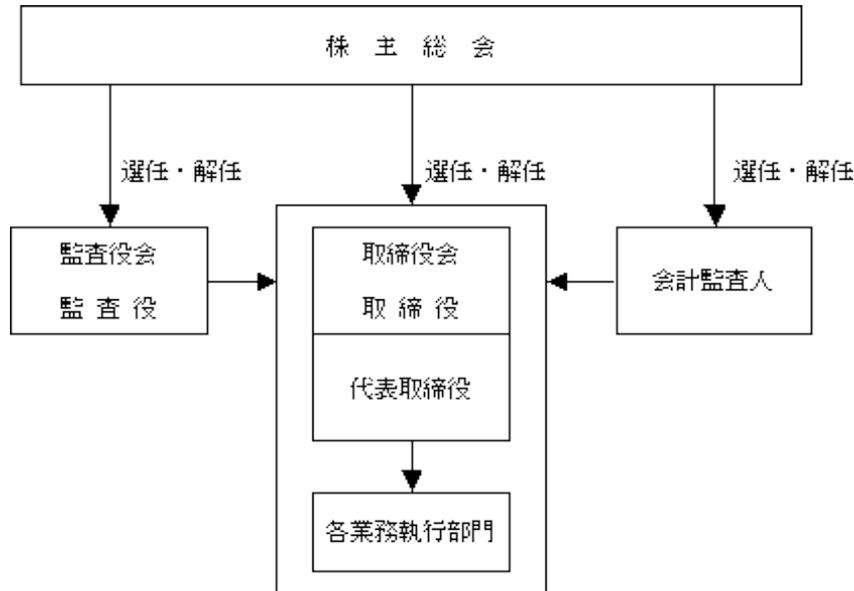
氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
稲葉 茂實	大正14年9月9日生	昭和32年10月 税理士登録 昭和35年4月 稲葉茂實税理士事務 所(現稲葉公認会計士 事務所)開業	25

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、広く社会から信頼される企業となるために、「効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステム」を構築することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

当社の業務執行体制、経営監視の仕組みは下図のとおりであります。



### 会社機関の状況等

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

なお、取締役は6名であり、うち1名は社外取締役であります。

### 監査役監査の状況

監査役は3名であり、常勤監査役は、監査法人と随時情報交換を行うとともに、業務監査と会計監査の連携を行って監査の有効性と効率性の向上を図っております。また、客観的な立場から取締役の職務執行を監視するため、うち2名が社外監査役であります。

### 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツを平成19年9月27日開催の第52期定時株主総会において、当社の会計監査人として選任しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

#### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 藤田 和子

指定社員 業務執行社員 工藤 重之

指定社員 業務執行社員 牛島 毅

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他2名であります。

なお、継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役絹笠順一は当社株主であり当社代表取締役才田善之の義父であります。また、社外監査役は2名でいずれも直接利害関係を有するものではありません。

弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な法律上の指導を受けております。

経営の透明性を高めるため、株主や投資家の方々に適切な情報開示を行っております。

### 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、23百万円であり、社外取締役に対する報酬は1百万円であります。また、監査役に対する報酬は、1百万円であり、社外監査役に対する報酬はありません。

## 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、16百万円であります。

### 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役の定数は18名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の要件は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

#### ・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

#### ・中間配当の決定

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金	3	612,993		623,932	
2. 受取手形・完成工事未 収入金等	4	1,038,950		1,048,144	
3. 未成工事支出金等		426,060		369,317	
4. その他		34,873		50,394	
5. 貸倒引当金		14,509		10,604	
流動資産合計		2,098,368	39.5	2,081,184	41.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物・構築物	3	515,148		500,756	
(2) 機械・運搬具・工具器 具備品	3	1,048,072		986,202	
(3) 土地	3	723,795		723,767	
(4) その他		90,632		84,006	
有形固定資産合計		2,377,648	44.8	2,294,733	45.4
2. 無形固定資産					
(1) 採石権		136,896		103,549	
(2) その他		2,922		2,663	
無形固定資産合計		139,819	2.6	106,213	2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 3	248,666		208,366	
(2) 保険積立金		355,460		288,968	
(3) その他		196,484		165,922	
(4) 貸倒引当金		104,591		94,268	
投資その他の資産合計		696,020	13.1	568,988	11.3
固定資産合計		3,213,488	60.5	2,969,935	58.8
資産合計		5,311,857	100	5,051,120	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等	3	622,416		584,639	
2. 短期借入金	3	1,647,700		1,502,004	
3. 未払費用		60,456		52,763	
4. 未払法人税等		17,262		12,027	
5. 未成工事受入金		302,984		245,372	
6. 工事損失引当金		4,000		4,000	
7. 賞与引当金		3,182		4,756	
8. その他		78,286		79,063	
流動負債合計		2,736,288	51.5	2,484,625	49.2
固定負債					
1. 長期借入金	3	466,700		414,454	
2. 繰延税金負債		17,597		941	
3. 退職給付引当金		80,888		79,075	
4. 役員退職慰労引当金		58,033		64,118	
5. その他		38,088		37,583	
固定負債合計		661,307	12.5	596,172	11.8
負債合計		3,397,596	64.0	3,080,798	61.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		942,950	17.7	942,950	18.7
2. 資本剰余金		716,574	13.5	716,574	14.2
3. 利益剰余金		239,069	4.5	355,944	7.0
4. 自己株式		5,497	0.1	33,203	0.7
株主資本合計		1,893,096	35.6	1,982,264	39.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		21,164	0.4	11,942	0.2
評価・換算差額等合計		21,164	0.4	11,942	0.2
純資産合計		1,914,260	36.0	1,970,321	39.0
負債純資産合計		5,311,857	100	5,051,120	100

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		2,033,040			2,649,609		
兼業事業売上高		2,140,545	4,173,585	100	2,113,128	4,762,738	100
売上原価							
完成工事原価		1,888,870			2,478,291		
兼業事業売上原価		1,612,687	3,501,557	83.9	1,734,851	4,213,143	88.5
売上総利益							
完成工事総利益		144,170			171,317		
兼業事業総利益		527,857	672,028	16.1	378,276	549,593	11.5
販売費及び一般管理費	1		533,041	12.8		549,927	11.5
営業利益			138,986	3.3		-	-
営業損失			-	-		332	0.0
営業外収益							
1. 受取利息		533			1,899		
2. 受取配当金		1,784			1,479		
3. 固定資産賃貸料		6,354			6,125		
4. 持分法による投資利益		15,818			11,292		
5. その他		15,820	40,311	1.0	9,711	30,508	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		55,761			49,182		
2. その他		1,884	57,646	1.4	1,531	50,714	1.1
経常利益			121,651	2.9	-	-	-
経常損失			-	-		20,538	0.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	8,774			410		
2. 貸倒引当金戻入益		24,227			4,725		
3. 裁判費用戻入		51,860			-		
4. 過年度償却債権回収益		-			12,000		
5. 建設業退職金共済過誤納還付金		-			30,429		
6. 資金受贈益	6	-			150,000		
7. 投資有価証券売却益		3,978	88,840	2.1	-	197,565	4.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	360			886		
2. 固定資産除却損	2	8,929			927		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	5	56,053		-			
4. 投資有価証券売却損		-		55			
5. 投資有価証券評価損		2,897		-			
6. 関係会社株式評価損		11,999		-			
7. 保険積立金解約損		-		21,783			
8. 減損損失		6,977	87,218	2.1	7,089	30,741	0.6
税金等調整前当期純利益				2.9		146,285	3.1
法人税、住民税及び事業税				0.3		9,699	0.2
当期純利益			2.6		136,585	2.9	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高 （千円）	942,950	716,574	149,651	5,378	1,803,797
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			19,713		19,713
当期純利益			109,132		109,132
自己株式の取得				119	119
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 （純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	89,418	119	89,298
平成19年6月30日残高 （千円）	942,950	716,574	239,069	5,497	1,893,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高 （千円）	32,521	32,521	1,836,319
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			19,713
当期純利益			109,132
自己株式の取得			119
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 （純額）	11,357	11,357	11,357
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	11,357	11,357	77,940
平成19年6月30日残高 （千円）	21,164	21,164	1,914,260

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高 （千円）	942,950	716,574	239,069	5,497	1,893,096
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			19,711		19,711
当期純利益			136,585		136,585
自己株式の取得				27,706	27,706
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 （純額）					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	116,874	27,706	89,168
平成20年6月30日残高 (千円)	942,950	716,574	355,944	33,203	1,982,264

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高 (千円)	21,164	21,164	1,914,260
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			19,711
当期純利益			136,585
自己株式の取得			27,706
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	33,106	33,106	33,106
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	33,106	33,106	56,061
平成20年6月30日残高 (千円)	11,942	11,942	1,970,321

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		123,273	146,285
減価償却費		330,222	344,898
立木費		4,062	4,062
貸倒引当金の増加・減少( )額		16,841	14,228
賞与引当金の増加・減少( )額		41	1,574
退職給付引当金の減少( )額		30,741	1,813
役員退職慰労引当金の増加額		58,033	6,085
受取利息及び受取配当金		2,318	3,378
支払利息		55,761	49,182
為替差損益		5	33
その他営業外収益		8	-
投資有価証券評価損		2,897	-
関係会社株式評価損		11,999	-
投資有価証券売却益		3,978	-
投資有価証券売却損		-	55
裁判費用戻入		51,860	-
過年度償却債権回収益		-	12,000
建設業退職金共済過誤納還付金		-	30,429
資金受贈益		-	150,000
減損損失		6,977	7,089
持分法による投資利益( )		15,818	11,292
固定資産売却益		8,774	410
固定資産売却損		360	886
固定資産除却損		8,929	927
保険積立金解約損		-	21,783
売上債権の減少・増加( )額		76,862	1,628
未成工事支出金等の減少・増加( ) 額		47,875	56,744
たな卸資産の減少・増加( )額		18,018	1
仕入債務の増加・減少( )額		162,065	54,131
未成工事受入金の増加・減少( )額		60,939	57,611
未払消費税等の増加・減少( )額		5,569	5,379
その他資産の減少・増加( )額		54,079	10,706
その他負債の増加・減少( )額		20,990	11,585
小計		669,054	299,679

		前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		3,147	4,202
利息の支払額		55,760	48,358
過年度償却債権の回収による収入		-	12,000
建設業退職金共済過誤納還付金による収入		-	30,429
資金受贈による収入		-	150,000
法人税等の支払額		8,351	14,864
営業活動によるキャッシュ・フロー		608,090	433,088
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		436,272	436,592
定期預金の解約による収入		436,248	436,272
貸付金の貸付による支出		5,480	600
貸付金の回収による収入		3,512	2,479
有形固定資産の取得による支出		9,837	226,044
有形固定資産の売却による収入		9,066	1,918
投資有価証券の売却による収入		5,000	880
関係会社株式の取得による支出		12,000	-
保険積立金の預入による支出		8,091	8,039
保険積立金の解約による収入		-	52,747
その他		44,521	316
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,667	177,295
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		230,000	197,000
長期借入による収入		-	300,000
長期借入金の返済による支出		298,412	300,942
自己株式の取得による支出		119	27,706
配当金の支払額		19,709	19,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		548,241	245,141
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	33
現金及び現金同等物の増加額		86,522	10,618
現金及び現金同等物の期首残高		221,198	307,721
現金及び現金同等物の期末残高		307,721	318,340

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち主要な子会社 6 社を連結しております。                      連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称等                      非連結子会社                      有限会社山本商店                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用しております。                      持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店のみであり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法                      未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産                      定額法を採用しております。耐用年数につ                      いては、原則として法人税法所定の耐用年                      数を採用しておりますが、砕石製造設備に                      係る機械装置については、法定耐用年数 8                      年に対して、会社所定の耐用年数12年を採                      用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産                      定率法を採用しております。耐用年数につ                      いては、原則として法人税法所定の耐用年                      数を採用しております。</p> <p>無形固定資産                      採石権については、生産高比例法によってお                      ります。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産                      同左</p> <p>(追加情報)                      当社及び連結子会社は、法人税法改正に                      伴い、平成19年 3月31日以前に取得した                      資産については、改正前の法人税法に基                      づく減価償却の方法の適用により取得価                      額の 5%に到達した連結会計年度の翌連                      結会計年度より、取得価額の 5%相当額                      と備忘価額との差額を 5年間にわたり均                      等償却し、減価償却費に含めて計上して                      おります。</p> <p>これにより、売上総利益が14,544千円減                      少し、営業損失、経常損失が15,296千円増                      加し、税金等調整前当期純利益が同額減                      少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、                      当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金                      連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができず発生したため、損失見積額を計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がともに4,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>長期請負工事の収益計上基準                      完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は578,867千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度                      当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準                      完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は954,485千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p> <p>連結納税制度                      連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
<p>(1) 固定資産の減価償却方法</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に定める方法となっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金の計上</p> <p>当社の役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労引当金に係る会計慣行が定着していること、及び当社役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することによる期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の見直しを行い、当連結会計年度より同規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額1,980千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額56,053千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は1,980千円少なく、税金等調整前当期純利益は58,033千円少なく計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更を当下期より行うのは、「役員退職慰労金規程」の見直しが当下期に行われたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日に公表され、平成19年4月1日以降開始する事業年度から強制適用されるものの、同日以前に開始する事業年度から適用することができることとされていることによるものであります。</p> <p>従って、当連結会計年度の間連結会計期間における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税金等調整前中間純利益は57,045千円多く計上されております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
<p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除項目として一括して掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更いたしました。</p>	
<p>なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p>	
千円	
建物・構築物	552,260
機械装置・運搬具 ・工具器具備品	1,311,368
土地	723,980
その他	96,021
有形固定資産	2,683,632

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,681,718千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,930,189千円
2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 88,011千円	2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 98,409千円
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,048千円 建物・構築物 401,269 (166,067千円) 機械・運搬具 ・工具器具備品 894,373 (894,373) 土地 439,806 (235,057) 投資有価証券 24,304 合計 1,859,801 (1,295,498) 担保付債務 支払手形・工事未払金等 5,746 短期借入金 1,320,000 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 762,400 (762,400) 合計 2,088,146 (762,400) 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,392千円 建物・構築物 379,798 (157,624千円) 機械・運搬具 ・工具器具備品 657,570 (657,570) 土地 439,806 (235,057) 投資有価証券 19,320 合計 1,596,888 (1,050,253) 担保付債務 支払手形・工事未払金等 5,470 短期借入金 1,040,000 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 761,458 (761,458) 合計 1,806,928 (761,458) 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 31,754千円	4
5 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。	5 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)																																																		
<p>1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">碎石運搬費</td> <td style="text-align: right;">46,439千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">180,420</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,787</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">33,209</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,386</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,929千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,774千円</td> </tr> </table>	碎石運搬費	46,439千円	給与手当	180,420	賞与引当金繰入額	2,138	退職給付費用	3,213	減価償却費	14,787	事務委託費	33,209	貸倒引当金繰入額	7,386	建物・構築物	3,651千円	機械・運搬具・工具器具備品	5,278	計	8,929千円	機械・運搬具・工具器具備品	223千円	土地	137	計	360千円	機械・運搬具・工具器具備品	8,774千円	<p>1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">碎石運搬費</td> <td style="text-align: right;">41,828千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">185,178</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,535</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">39,353</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,204</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,285</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">927千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">886千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table>	碎石運搬費	41,828千円	給与手当	185,178	賞与引当金繰入額	1,407	退職給付費用	7,777	減価償却費	13,535	事務委託費	39,353	貸倒引当金繰入額	6,204	役員退職慰労引当金繰入額	8,285	機械・運搬具・工具器具備品	927千円	機械・運搬具・工具器具備品	886千円	機械・運搬具・工具器具備品	410千円
碎石運搬費	46,439千円																																																		
給与手当	180,420																																																		
賞与引当金繰入額	2,138																																																		
退職給付費用	3,213																																																		
減価償却費	14,787																																																		
事務委託費	33,209																																																		
貸倒引当金繰入額	7,386																																																		
建物・構築物	3,651千円																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	5,278																																																		
計	8,929千円																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	223千円																																																		
土地	137																																																		
計	360千円																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	8,774千円																																																		
碎石運搬費	41,828千円																																																		
給与手当	185,178																																																		
賞与引当金繰入額	1,407																																																		
退職給付費用	7,777																																																		
減価償却費	13,535																																																		
事務委託費	39,353																																																		
貸倒引当金繰入額	6,204																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,285																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	927千円																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	886千円																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	410千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)																																								
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地他</td> <td style="text-align: center;">福岡県朝倉市</td> <td style="text-align: center;">給油所</td> <td style="text-align: right;">5,649千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他固定資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県朝倉市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: right;">1,327千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,977千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地27千円、建物・構築物2,726千円、機械・運搬具・工具器具備品2,895千円、その他固定資産1,327千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しております。</p> <p>6</p>	種類	場所	用途	減損損失	土地他	福岡県朝倉市	給油所	5,649千円	その他固定資産	福岡県朝倉市	遊休資産	1,327千円	合計			6,977千円	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物・車両運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">福岡市博多区</td> <td style="text-align: center;">酒類事業</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地・建物・車両運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">福岡県朝倉市</td> <td style="text-align: center;">環境事業</td> <td style="text-align: right;">3,964千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品・その他無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県小都市</td> <td style="text-align: center;">建設事業</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県朝倉市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,089千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,089千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地27千円、建物・構築物 3,744千円、機械・運搬具・工具器具備品495千円、その他固定資産2,822千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地及びその他固定資産については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により算定しております。また、それ以外の資産につきましては、使用価値により算定しております。</p> <p>6 資金受贈益</p> <p>資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係る工事プラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社（サイタアフガニスタン）において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンでの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。</p>	種類	場所	用途	減損損失	建物・車両運搬具・工具器具備品	福岡市博多区	酒類事業	256千円	土地・建物・車両運搬具・工具器具備品	福岡県朝倉市	環境事業	3,964千円	工具器具備品・その他無形固定資産	福岡県小都市	建設事業	305千円	その他有形固定資産	福岡県朝倉市	遊休資産	2,563千円	合計			7,089千円
種類	場所	用途	減損損失																																						
土地他	福岡県朝倉市	給油所	5,649千円																																						
その他固定資産	福岡県朝倉市	遊休資産	1,327千円																																						
合計			6,977千円																																						
種類	場所	用途	減損損失																																						
建物・車両運搬具・工具器具備品	福岡市博多区	酒類事業	256千円																																						
土地・建物・車両運搬具・工具器具備品	福岡県朝倉市	環境事業	3,964千円																																						
工具器具備品・その他無形固定資産	福岡県小都市	建設事業	305千円																																						
その他有形固定資産	福岡県朝倉市	遊休資産	2,563千円																																						
合計			7,089千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)					当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)								
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項								
	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末				
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	-	-	6,610,000	発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	-	-	6,610,000				
自己株式 普通株式(株)	38,700	950	-	39,650	自己株式 普通株式(株)	39,650	242,000	-	281,650				
(注) 普通株式の自己株式の当期増加950株は、単元未満株式の買取によるものであります。					(注) 普通株式の自己株式の当期増加242,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。								
2. 剰余金の配当に関する事項 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項					2. 剰余金の配当に関する事項 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項								
決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日		
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	19,713	3	平成18年6月30日	平成18年9月29日	平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,711	3	平成19年6月30日	平成19年9月28日		
基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの								
決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,711	利益剰余金	3	平成19年6月30日	平成19年9月28日	平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,985	利益剰余金	3	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年6月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	
現金預金勘定	612,993千円	現金預金勘定	623,932千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305,272	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305,592
現金及び現金同等物	307,721	現金及び現金同等物	318,340

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械・運搬具				機械・運搬具			
工具器具備品	399,535	192,741	206,794	工具器具備品	461,312	278,388	182,924
合計	399,535	192,741	206,794	合計	461,312	278,388	182,924
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
64,030千円				79,080千円			
1年超				1年超			
150,962千円				111,622千円			
合計				合計			
214,992千円				190,702千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
69,689千円				88,969千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
61,624千円				82,140千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
8,629千円				9,471千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年6月30日)			当連結会計年度(平成20年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	74,010	117,568	43,558	19,795	22,126	2,330
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	74,010	117,568	43,558	19,795	22,126	2,330
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	32,372	27,576	4,796	85,652	72,320	13,331
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	32,372	27,576	4,796	85,652	72,320	13,331
合計		106,382	145,144	38,761	105,447	94,446	11,001

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,000	3,978	-

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
880	-	55

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	15,510	15,510

4. その他有価証券のうち満期のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)
	千円	千円
退職給付債務	366,110	319,988
年金資産	285,222	240,913
退職給付引当金	80,888	79,075

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
退職給付費用	7,229	26,128
勤務費用	7,229	26,128

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,829</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">13,496</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">3,341</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">3,797</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,429</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,525</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">46,735</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">11,203</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,445</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">109,374</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">305,730</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,597</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">17,597</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">17,597</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	30,829	有価証券	13,496	会員権	3,341	出資金	3,797	賞与引当金	817	貸倒引当金	39,429	減損損失	18,525	たな卸資産	46,735	未収入金	11,203	役員退職慰労引当金	23,445	繰越欠損金	109,374	その他	4,733	繰延税金資産 小計	305,730	評価性引当額	305,730	繰延税金資産 合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17,597	繰延税金負債 合計	17,597	繰延税金負債純額	17,597	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,883</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,496</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">3,341</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">3,797</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,921</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,614</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,561</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">46,747</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">6,699</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,903</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,428</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">272,007</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	31,883	投資有価証券	13,496	会員権	3,341	出資金	3,797	賞与引当金	1,921	貸倒引当金	32,614	減損損失	20,561	たな卸資産	46,747	未収入金	6,699	役員退職慰労引当金	25,903	繰越欠損金	77,428	工事損失引当金	1,616	その他	5,998	繰延税金資産 小計	272,007	評価性引当額	272,007	繰延税金資産 合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	941	繰延税金負債 合計	941	繰延税金負債純額	941
繰延税金資産	千円																																																																																		
退職給付引当金	30,829																																																																																		
有価証券	13,496																																																																																		
会員権	3,341																																																																																		
出資金	3,797																																																																																		
賞与引当金	817																																																																																		
貸倒引当金	39,429																																																																																		
減損損失	18,525																																																																																		
たな卸資産	46,735																																																																																		
未収入金	11,203																																																																																		
役員退職慰労引当金	23,445																																																																																		
繰越欠損金	109,374																																																																																		
その他	4,733																																																																																		
繰延税金資産 小計	305,730																																																																																		
評価性引当額	305,730																																																																																		
繰延税金資産 合計	-																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	17,597																																																																																		
繰延税金負債 合計	17,597																																																																																		
繰延税金負債純額	17,597																																																																																		
繰延税金資産	千円																																																																																		
退職給付引当金	31,883																																																																																		
投資有価証券	13,496																																																																																		
会員権	3,341																																																																																		
出資金	3,797																																																																																		
賞与引当金	1,921																																																																																		
貸倒引当金	32,614																																																																																		
減損損失	20,561																																																																																		
たな卸資産	46,747																																																																																		
未収入金	6,699																																																																																		
役員退職慰労引当金	25,903																																																																																		
繰越欠損金	77,428																																																																																		
工事損失引当金	1,616																																																																																		
その他	5,998																																																																																		
繰延税金資産 小計	272,007																																																																																		
評価性引当額	272,007																																																																																		
繰延税金資産 合計	-																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	941																																																																																		
繰延税金負債 合計	941																																																																																		
繰延税金負債純額	941																																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.28</td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.30</td></tr> <tr><td>    持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">5.18</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.08</td></tr> <tr><td>    評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.59</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">19.34</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.47</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	2.28	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30	持分法投資利益	5.18	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08	評価性引当額	48.59	その他	19.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.47	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.10</td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.80</td></tr> <tr><td>    留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>    持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">3.12</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.72</td></tr> <tr><td>    評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.26</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">6.13</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.63</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	2.10	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80	留保金課税	0.95	持分法投資利益	3.12	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.72	評価性引当額	44.26	その他	6.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.63																																												
法定実効税率	40.40%																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割	2.28																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30																																																																																		
持分法投資利益	5.18																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08																																																																																		
評価性引当額	48.59																																																																																		
その他	19.34																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.47																																																																																		
法定実効税率	40.40%																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割	2.10																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80																																																																																		
留保金課税	0.95																																																																																		
持分法投資利益	3.12																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.72																																																																																		
評価性引当額	44.26																																																																																		
その他	6.13																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.63																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,033,040	1,866,249	59,615	214,679	4,173,585	-	4,173,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,447	23,031	852	35,682	75,015	(75,015)	-
計	2,048,488	1,889,281	60,467	250,362	4,248,600	(75,015)	4,173,585
営業費用	2,000,025	1,607,512	103,931	249,579	3,961,049	73,550	4,034,599
営業利益(又は営業損失)	48,463	281,769	(43,464)	782	287,551	(148,565)	138,986
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	843,103	3,251,658	54,194	175,718	4,324,675	987,181	5,311,857
減価償却費	1,280	313,516	448	8,549	323,794	6,427	330,222
減損損失	-	1,327	-	5,649	6,977	-	6,977
資本的支出	899	4,180	-	1,923	7,002	2,834	9,837

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、144,898千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、987,181千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 工事損失引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。これにより、建設事業の営業利益が4,000千円減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(3)固定資産の減価償却方法に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。  
 なお、この変更による影響額は軽微であります。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(4)役員退職慰労引当金の計上に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。  
 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は消去又は全社で1,980千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,649,609	1,761,542	95,324	256,261	4,762,738	-	4,762,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,941	45,899	1,111	24,893	102,845	(102,845)	-
計	2,680,550	1,807,442	96,436	281,154	4,865,584	(102,845)	4,762,738
営業費用	2,633,950	1,650,397	133,530	284,530	4,702,408	60,662	4,763,070
営業利益(又は営業損失)	46,600	157,045	(37,093)	(3,375)	163,175	(163,508)	(332)
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	906,883	3,006,018	49,890	177,250	4,140,042	911,077	5,051,120
減価償却費	2,649	327,163	299	7,896	338,009	6,888	344,898
減損損失	305	2,563	256	3,964	7,089	-	7,089
資本的支出	1,982	240,417	-	-	242,399	-	242,399

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、163,257千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、911,077千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。
5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法、有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業費用はそれぞれ建設事業が786千円、砕石事業が14,353千円、酒類事業が4千円、その他の事業が151千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）  
 該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）  
 (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	SAITA AFGHANISTAN CONSTRUCTION COMPANY	アフガ ニスタ ン カンダ ハル市	US\$35,000	建設業	-	-	-	資金 受贈 (注1)	150,000	-	-

(注1) 内容については注記事項(連結損益計算書関係) 6に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	291円35銭	1株当たり純資産額	311円35銭
1株当たり当期純利益	16円61銭	1株当たり当期純利益	21円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
当期純利益(千円)	109,132	136,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,132	136,585
期中平均株式数(株)	6,570,788	6,411,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,352,000	1,155,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	295,700	347,004	2.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	466,700	414,454	2.4	平成21年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,114,400	1,916,458	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	167,904	64,904	37,704	37,704

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金預金	1	351,279		391,617		
2.立替金		1,910		1,642		
3.前払費用		12,545		19,092		
4.未収入金	3	146,384		138,629		
5.その他流動資産		1,404		34,021		
6.貸倒引当金		900		700		
流動資産合計		512,624	11.3	584,302	13.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,007,491		1,008,091		
減価償却累計額		651,291	356,200	674,031	334,059	
(2)構築物	1	370,745		390,166		
減価償却累計額		213,382	157,362	221,147	169,018	
(3)機械装置	1	4,473,051		4,665,753		
減価償却累計額		3,453,889	1,019,162	3,700,296	965,456	
(4)車両運搬具		128,371		103,749		
減価償却累計額		118,383	9,988	96,049	7,699	
(5)工具器具備品		41,487		41,890		
減価償却累計額		38,429	3,058	39,281	2,609	
(6)土地	1		723,823		723,823	
(7)立木			90,632		84,006	
有形固定資産合計			2,360,227		2,286,674	52.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			2,469		2,469	
(2) 採石権			136,896		103,549	
無形固定資産合計			139,366	3.1	106,019	2.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		160,654		109,956	
(2) 関係会社株式			973,036		896,651	
(3) 出資金			9,531		9,931	
(4) 従業員に対する長期貸付金			5,779		3,899	
(5) 破産債権・更生債権等			48,782		32,291	
(6) 差入保証金			525		345	
(7) 保険積立金			355,460		288,968	
(8) 長期前払費用			28,140		10,910	
(9) 会員権			65,030		64,502	
(10) その他投資等			33,024		32,674	
(11) 貸倒引当金			103,940		91,438	
(12) 投資損失引当金			42,250		-	
投資その他の資産合計			1,533,772	33.7	1,358,692	31.3
固定資産合計			4,033,367	88.7	3,751,386	86.5
資産合計			4,545,991	100	4,335,689	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	1	1,320,000		1,140,000	
2. 一年以内返済予定長期 借入金	1	295,700		347,004	
3. 未払金		58,223		79,172	
4. 未払費用		11,456		6,824	
5. 未払法人税等		3,901		6,676	
6. 未払消費税等		5,264		-	
7. 前受金		38		38	
8. 預り金	3	556,827		481,890	
9. 賞与引当金		122		201	
流動負債合計		2,251,532	49.5	2,061,806	47.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	466,700		414,454	
2. 繰延税金負債		17,597		941	
3. 退職給付引当金		11,723		7,756	
4. 役員退職慰労引当金		58,033		64,118	
5. 預り敷金		12,345		11,840	
固定負債合計		566,399	12.5	499,109	11.5
負債合計		2,817,932	62.0	2,560,916	59.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)			当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			942,950	20.7		942,950	21.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		235,737			235,737		
(2) その他資本剰余金		480,836			480,836		
資本剰余金合計			716,574	15.8		716,574	16.5
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		52,868			160,395		
利益剰余金合計			52,868	1.1		160,395	3.7
4. 自己株式			5,497	0.1		33,203	0.8
株主資本合計			1,706,894	37.5		1,786,716	41.2
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金			21,164	0.5		11,942	0.3
評価・換算差額等合計			21,164	0.5		11,942	0.3
純資産合計			1,728,059	38.0		1,774,773	40.9
負債純資産合計			4,545,991	100		4,335,689	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 不動産事業収入		30,756			30,240		
2. 関係会社経営管理料	1	230,700	261,456	100	223,300	253,540	100
売上原価							
不動産事業原価		16,833	16,833	6.4	19,755	19,755	7.8
売上総利益							
1. 不動産事業総利益		13,922			10,484		
2. 関係会社経営管理利益		230,700	244,622	93.6	223,300	233,784	92.2
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		450			560		
2. 役員報酬		25,629			19,770		
3. 従業員給与手当		26,381			32,178		
4. 賞与引当金繰入額		122			201		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		1,980			8,285		
6. 退職給付費用		2,392			674		
7. 法定福利費		8,482			8,492		
8. 福利厚生費		3,499			3,110		
9. 修繕費		646			318		
10. 事務用品費		2,067			4,124		
11. 通信交通費		8,831			10,272		
12. 水道光熱費		2,051			2,142		
13. 交際費		1,920			1,931		
14. 減価償却費		6,427			6,888		
15. 租税公課		10,238			12,355		
16. 会費		2,074			1,207		
17. 保険料		2,693			2,557		
18. 事務委託費		30,497			35,009		
19. 雑費		15,700	147,304	56.3	14,732	164,812	65.0
営業利益			97,318	37.2		68,971	27.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		559		1,551	
2. 受取配当金		2,679		2,374	
3. 固定資産賃貸料	1	7,839		7,611	
4. その他		6,701	17,780	2,321	13,859
営業外費用					
1. 支払利息		58,459		52,463	
2. その他		58	58,518	179	52,642
経常利益			56,580		30,188
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	8,755		410	
2. 貸倒引当金戻入益		2,086		1,045	
3. 建設業退職金共済過誤 納還付金		-		30,429	
4. 資金受贈益	6	-		150,000	
5. 投資有価証券売却益		3,978		-	
6. 裁判費用戻入		51,860	66,680	-	181,885
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	360		886	
2. 固定資産除却損	4	11,047		948	
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		56,053		-	
4. 関係会社株式評価損		7,716		34,134	
5. 投資損失引当金繰入額		42,250		-	
6. 貸倒引当金繰入額		-		3,489	
7. 投資有価証券売却損		-		55	
8. 投資有価証券評価損		2,897		-	
9. 保険積立金解約損		-		21,783	
10. 減損損失	5	1,327	121,653	2,563	63,860
税引前当期純利益			1,607		148,212
法人税、住民税及び事業 税			3,060		20,974
当期純利益			4,668		127,238

## 不動産事業原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		16,833	100	19,755	100
計		16,833	100	19,755	100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,628千円	7,365千円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日残高 (千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	67,913	67,913	5,378	1,722,060
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					19,713	19,713		19,713
当期純利益					4,668	4,668		4,668
自己株式の取得							119	119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	15,045	15,045	119	15,165
平成19年6月30日残高 (千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	52,868	52,868	5,497	1,706,894

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	32,521	32,521	1,754,581
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			19,713
当期純利益			4,668
自己株式の取得			119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	11,357	11,357	11,357
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,357	11,357	26,522
平成19年6月30日残高 (千円)	21,164	21,164	1,728,059

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年6月30日残高 (千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	52,868	52,868	5,497	1,706,894
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					19,711	19,711		19,711

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期純利益						127,238	127,238		127,238
自己株式の取得								27,706	27,706
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-		107,527	107,527	27,706	79,821
平成20年6月30日残高(千円)	942,950	235,737	480,836	716,574		160,395	160,395	33,203	1,786,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	21,164	21,164	1,728,059
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			19,711
当期純利益			127,238
自己株式の取得			27,706
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	33,106	33,106	33,106
事業年度中の変動額合計(千円)	33,106	33,106	46,714
平成20年6月30日残高(千円)	11,942	11,942	1,774,773

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>(3) 採石権については生産高比例法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。ただし、貸与資産に係る減価償却費は貸与先が負担しているため、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 当事業年度から連結納税制度を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(1) 固定資産の減価償却方法</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金の計上</p> <p>役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労引当金に係る会計慣行が定着していること、及び役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することによる期間損益の適正化を図るため、当事業年度に「役員退職慰労金規程」の見直しを行い、当事業年度より同規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額1,980千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額56,053千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は1,980千円少なく、税引前当期純利益は58,033千円少なく計上されております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更を当下期より行うのは、「役員退職慰労金規程」の見直しが当下期に行われたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）の改正が平成19年4月13日に公表され、平成19年4月1日以降開始する事業年度から強制適用されるものの、同日以前に開始する事業年度から適用することができることとされていることによるものであります。</p> <p>従って、当事業年度の間接財務諸表における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税引前中間純利益は57,045円多く計上されております。</p>	

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																																																								
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">現金預金</td> <td style="width: 30%;">100,048千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>293,010</td> <td>( 57,808千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>108,258</td> <td>( 108,258 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>894,373</td> <td>( 894,373 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>439,806</td> <td>( 235,057 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,304</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,859,801</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,295,498 )</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,320,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>762,400</td> <td>( 762,400千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,082,400</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 762,400 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保提供資産			現金預金	100,048千円		建物	293,010	( 57,808千円)	構築物	108,258	( 108,258 )	機械装置	894,373	( 894,373 )	土地	439,806	( 235,057 )	投資有価証券	24,304		合計	1,859,801	(1,295,498 )	担保付債務			短期借入金	1,320,000千円		長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	762,400	( 762,400千円)	合計	2,082,400	( 762,400 )	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">現金預金</td> <td style="width: 30%;">100,392千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>275,689</td> <td>( 53,516千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>104,108</td> <td>( 104,108 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>657,570</td> <td>( 657,570 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>439,806</td> <td>( 235,057 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,596,888</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,050,253 )</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,040,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>761,458</td> <td>( 761,458千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,801,458</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 761,458 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保提供資産			現金預金	100,392千円		建物	275,689	( 53,516千円)	構築物	104,108	( 104,108 )	機械装置	657,570	( 657,570 )	土地	439,806	( 235,057 )	投資有価証券	19,320		合計	1,596,888	(1,050,253 )	担保付債務			短期借入金	1,040,000千円		長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	761,458	( 761,458千円)	合計	1,801,458	( 761,458 )
担保提供資産																																																																									
現金預金	100,048千円																																																																								
建物	293,010	( 57,808千円)																																																																							
構築物	108,258	( 108,258 )																																																																							
機械装置	894,373	( 894,373 )																																																																							
土地	439,806	( 235,057 )																																																																							
投資有価証券	24,304																																																																								
合計	1,859,801	(1,295,498 )																																																																							
担保付債務																																																																									
短期借入金	1,320,000千円																																																																								
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	762,400	( 762,400千円)																																																																							
合計	2,082,400	( 762,400 )																																																																							
担保提供資産																																																																									
現金預金	100,392千円																																																																								
建物	275,689	( 53,516千円)																																																																							
構築物	104,108	( 104,108 )																																																																							
機械装置	657,570	( 657,570 )																																																																							
土地	439,806	( 235,057 )																																																																							
投資有価証券	19,320																																																																								
合計	1,596,888	(1,050,253 )																																																																							
担保付債務																																																																									
短期借入金	1,040,000千円																																																																								
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	761,458	( 761,458千円)																																																																							
合計	1,801,458	( 761,458 )																																																																							
<p>2. 保証債務                  (株)才田組の工事契約に係る契約履行保証金30,702千円に対して、再保証を行っております。</p>	<p>2. 保証債務                  (株)才田組の工事契約に係る契約履行保証金40,341千円に対して、再保証を行っております。</p>																																																																								
<p>3. 関係会社                  関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未収入金</td> <td style="width: 30%;">145,960千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>554,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	未収入金	145,960千円		預り金	554,000千円		<p>3. 関係会社                  関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未収入金</td> <td style="width: 30%;">133,044千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>480,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	未収入金	133,044千円		預り金	480,000千円																																																													
未収入金	145,960千円																																																																								
預り金	554,000千円																																																																								
未収入金	133,044千円																																																																								
預り金	480,000千円																																																																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日 )	当事業年度 ( 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日 )																																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">230,700千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,755千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬具・土地</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,047千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失                      減損損失の内訳                      当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">1,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、遊休資産以外の事業グループについては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について、時価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,327千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により算定しております。</p>	経営管理料	230,700千円	機械装置	8,755千円	運搬具・土地	360千円	建物・構築物	5,835千円	機械・運搬具・工具器具備品	5,212	計	11,047千円	種類	場所	用途	減損損失	立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">223,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失                      減損損失の内訳                      当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、遊休資産以外の事業グループについては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について、時価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,563千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により算定しております。</p> <p>6. 資金受贈益                      資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係るプラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社(サイトアフガニスタン)において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。</p>	経営管理料	223,300千円	固定資産賃貸料	1,485千円	機械装置	346千円	車両運搬具	64千円	計	410千円	機械装置	750千円	車両運搬具	136千円	計	886千円	機械装置	807千円	車両運搬具	119千円	工具器具備品	21千円	計	948千円	種類	場所	用途	減損損失	立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	2,563千円
経営管理料	230,700千円																																																				
機械装置	8,755千円																																																				
運搬具・土地	360千円																																																				
建物・構築物	5,835千円																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	5,212																																																				
計	11,047千円																																																				
種類	場所	用途	減損損失																																																		
立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円																																																		
経営管理料	223,300千円																																																				
固定資産賃貸料	1,485千円																																																				
機械装置	346千円																																																				
車両運搬具	64千円																																																				
計	410千円																																																				
機械装置	750千円																																																				
車両運搬具	136千円																																																				
計	886千円																																																				
機械装置	807千円																																																				
車両運搬具	119千円																																																				
工具器具備品	21千円																																																				
計	948千円																																																				
種類	場所	用途	減損損失																																																		
立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	2,563千円																																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
1. 当事業年度末日における自己株式数					1. 当事業年度末日における自己株式数				
	前事業年 度末	増加	減少	当事業年 度末		前事業年 度末	増加	減少	当事業年 度末
普通株式(株)	38,700	950	-	39,650	普通株式(株)	39,650	242,000	-	281,650
(注) 普通株式の自己株式の当期増加950株は、単元未 満株式の買取によるものであります。					(注) 普通株式の自己株式の当期増加242,000株は、取締役 会決議による自己株式の取得による増加で あります。				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	308,960	134,779	174,181	機械装置	326,930	195,310	131,619
車両運搬具	61,985	36,468	25,517	車両運搬具	115,663	67,659	48,003
工具器具備品	28,589	21,493	7,095	工具器具備品	18,718	15,418	3,300
合計	399,535	192,741	206,794	合計	461,312	278,388	182,924
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			64,030千円	1年内			79,080千円
1年超			150,962千円	1年超			111,622千円
合計			214,992千円	合計			190,702千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			68,204千円	支払リース料			88,969千円
減価償却費相当額			60,406千円	減価償却費相当額			82,140千円
支払利息相当額			8,623千円	支払利息相当額			9,471千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)及び当事業年度(平成20年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)																																																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,745</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,243</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,736</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">13,496</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">3,341</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">3,797</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,445</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">17,069</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,117</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">109,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">228,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">228,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,597</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">17,597</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">17,597</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">72.32</td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">86.44</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.34</td></tr> <tr><td>    連結納税適用による影響額</td><td style="text-align: right;">132.90</td></tr> <tr><td>    評価性引当額</td><td style="text-align: right;">528.31</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">12.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">190.35</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	33,745	賞与引当金	49	減損損失	16,243	退職給付引当金	4,736	有価証券	13,496	会員権	3,341	出資金	3,797	役員退職慰労引当金	23,445	投資損失引当金	17,069	関係会社株式評価損	3,117	繰越欠損金	109,374	繰延税金資産 小計	228,416	評価性引当額	228,416	繰延税金資産 合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17,597	繰延税金負債 合計	17,597	繰延税金負債純額	17,597	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	72.32	交際費等永久に損金に算入されない項目	86.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.34	連結納税適用による影響額	132.90	評価性引当額	528.31	その他	12.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	190.35	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,250</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,278</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,133</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,496</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">3,341</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">3,797</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,903</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,907</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,372</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">194,991</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td>    留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.91</td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td>    評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.60</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">3.57</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.15</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	27,250	賞与引当金	81	減損損失	17,278	退職給付引当金	3,133	投資有価証券	13,496	会員権	3,341	出資金	3,797	役員退職慰労引当金	25,903	関係会社株式評価損	16,907	その他	6,372	繰越欠損金	77,428	繰延税金資産 小計	194,991	評価性引当額	194,991	繰延税金資産 合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	941	繰延税金負債 合計	941	繰延税金負債純額	941	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	0.64	留保金課税	0.91	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.70	評価性引当額	33.60	その他	3.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.15
繰延税金資産	千円																																																																																																																
貸倒引当金	33,745																																																																																																																
賞与引当金	49																																																																																																																
減損損失	16,243																																																																																																																
退職給付引当金	4,736																																																																																																																
有価証券	13,496																																																																																																																
会員権	3,341																																																																																																																
出資金	3,797																																																																																																																
役員退職慰労引当金	23,445																																																																																																																
投資損失引当金	17,069																																																																																																																
関係会社株式評価損	3,117																																																																																																																
繰越欠損金	109,374																																																																																																																
繰延税金資産 小計	228,416																																																																																																																
評価性引当額	228,416																																																																																																																
繰延税金資産 合計	-																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	17,597																																																																																																																
繰延税金負債 合計	17,597																																																																																																																
繰延税金負債純額	17,597																																																																																																																
法定実効税率	40.40%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割	72.32																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	86.44																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.34																																																																																																																
連結納税適用による影響額	132.90																																																																																																																
評価性引当額	528.31																																																																																																																
その他	12.24																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	190.35																																																																																																																
繰延税金資産	千円																																																																																																																
貸倒引当金	27,250																																																																																																																
賞与引当金	81																																																																																																																
減損損失	17,278																																																																																																																
退職給付引当金	3,133																																																																																																																
投資有価証券	13,496																																																																																																																
会員権	3,341																																																																																																																
出資金	3,797																																																																																																																
役員退職慰労引当金	25,903																																																																																																																
関係会社株式評価損	16,907																																																																																																																
その他	6,372																																																																																																																
繰越欠損金	77,428																																																																																																																
繰延税金資産 小計	194,991																																																																																																																
評価性引当額	194,991																																																																																																																
繰延税金資産 合計	-																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	941																																																																																																																
繰延税金負債 合計	941																																																																																																																
繰延税金負債純額	941																																																																																																																
法定実効税率	40.40%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割	0.64																																																																																																																
留保金課税	0.91																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.70																																																																																																																
評価性引当額	33.60																																																																																																																
その他	3.57																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.15																																																																																																																

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	263円01銭	1株当たり純資産額	280円45銭
1株当たり当期純利益	0円71銭	1株当たり当期純利益	19円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益(千円)	4,668	127,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,668	127,238
期中平均株式数(株)	6,570,788	6,411,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	104,825	50,211
		(株)筑邦銀行	56,780	19,589
		(株)西日本シティ銀行	52,861	16,704
		前田証券(株)	20,000	8,510
		(株)久大生コン	100	5,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	3,764
		甘木鉄道(株)	40	2,000
		(株)富士ピー・エス	11,000	1,815
		みずほ信託銀行(株)	5,000	915
		正興電機製作所(株)	1,651	742
		その他4銘柄	5,398	705
計		261,655	109,956	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,007,491	600	-	1,008,091	674,031	22,740	334,059
構築物	370,745	19,421	-	390,166	221,147	7,764	169,018
機械装置	4,473,051	218,474	25,773	4,665,753	3,700,296	270,243	965,456
車両運搬具	128,371	3,077	27,700	103,749	96,049	3,981	7,699
工具器具備品	41,487	825	422	41,890	39,281	1,253	2,609
土地	723,823	-	-	723,823	-	-	723,823
立木	90,632	-	6,625 (2,563)	84,006	-	-	84,006
有形固定資産計	6,835,603	242,399	60,520 (2,563)	7,017,481	4,730,806	305,983	2,286,674
無形固定資産							
電話加入権	2,469	-	-	2,469	-	-	2,469
採石権	827,411	-	-	827,411	723,861	33,346	103,549
無形固定資産計	829,881	-	-	829,881	723,861	33,346	106,019
長期前払費用	42,184	-	-	42,184	41,376	451	807

- (注) 1. 長期前払費用については、償却資産のみを記載しております。
2. 立木の当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 機械装置の当期増加額の主なものは、以下の通りであります。
- GSミルプラント増設 184,474千円
- WA500-6ホイールローダー 28,800千円

## 【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,840	5,218	15,707	2,213	92,138
賞与引当金	122	201	122	-	201
投資損失引当金	42,250	-	42,250	-	-
役員退職慰労引当金	58,033	8,285	2,200	-	64,118

- (注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。
2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち900千円は洗替えによるもの、268千円は債権の回収による戻入額、1,045千円は破産更生債権等の貸倒金額が確定したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	442
預金の種類	
当座預金	58,867
普通預金	6,729
別段預金	186
定期預金	325,392
小計	391,175
合計	391,617

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)才田組	421,629
才田砕石工業(株)	405,244
フェフーズ・ジャパン(株)	34,827
(有)賀和運送	26,000
朝倉生コンクリート(株)	8,950
(株)サイテックス	0
計	896,650

保険積立金

相手先	金額(千円)
第一生命保険相互会社	261,857
明治安田生命保険相互会社	27,031
アクサニチダン生命保険株式会社	79
計	288,968

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	740,000
(株)西日本シティ銀行	150,000
(株)筑邦銀行	150,000
(株)山口銀行	100,000
合計	1,140,000

預り金

相手先	金額(千円)
(株)才田組	400,000
才田砕石工業(株)	80,000

相手先	金額（千円）
その他	1,890
合計	481,890

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)福岡銀行	570,900
	(259,500)
(株)西日本シティ銀行	157,258
	(62,504)
(株)筑邦銀行	33,300
	(25,000)
計	761,458
	(347,004)

( )内は内数であり、一年以内の返済予定額につき貸借対照表の流動負債に計上しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、分割、併合、喪失、汚損、毀損により再発行する場合 株券1枚につき印紙税相当額 その他 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 公告の方法は電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しております。

(ホームページのアドレス：<http://www.saita-hd.co.jp/>)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月25日福岡財務支局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年10月10日 至 平成19年10月31日）平成19年11月5日福岡財務支局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年11月5日 至 平成19年11月30日）平成19年12月5日福岡財務支局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年8月28日 至 平成20年8月31日）平成20年9月8日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月29日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月29日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。